

平成17年8月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年6月9日

上場会社名 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3373 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.link-theory.com/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木 力
 問合せ先責任者 役職名 取締役グループCFO 氏名 大西 秀亜 TEL (03) 3407-7502
 中間決算取締役会開催日 平成17年4月27日
 中間配当制度の有無 有 単元株制度採用の有無 無

1. 17年2月中間期の業績 (平成16年9月1日～平成17年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月中間期	540	-	113	-	141	-
16年2月中間期	-	-	-	-	-	-
16年8月期	4,553		788		795	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年2月中間期	58	-	4,098.22
16年2月中間期	-	-	-
16年8月期	483		35,642.64

(注) ① 期中平均株式数 17年2月中間期 14,351株 16年2月中間期 - 株 16年8月期 11,714株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年2月中間期	0.00	-
16年2月中間期	-	-
16年8月期	-	5,000.00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年2月中間期	11,216	6,784	60.5	455,960.67
16年2月中間期	-	-	-	-
16年8月期	8,401	6,827	81.3	474,515.87

(注) ① 期末発行済株式数(連結) 17年2月中間期 14,880株 16年2月中間期 - 株 16年8月期 14,250株
 ② 期末自己株式数 17年2月中間期 0株 16年2月中間期 - 株 16年8月期 0株

2. 17年8月期の業績予想 (平成16年9月1日～平成17年8月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	1,080	153	63	1,250.00	1,250.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 893円36銭

(注) 1. 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる結果となる可能性があります。
 2. 平成17年8月期(予想)の1株当たり当期純利益及び1株当たり年間配当金は、平成17年3月11日付けで行った、1株を4株とする株式分割及び上場による公募株式数11,000株を加味(潜在株式及びオーバーアロットメントに伴う第三者割当増資による影響は考慮せず)した期末発行済株式数70,520株に基づいて算出しております。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年2月28日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年8月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		244,065			548,462		
2. 売掛金		—			10,500		
3. たな卸資産		243			97		
4. 関係会社短期貸付金		800,000			—		
5. その他		480,332			66,660		
流動資産合計			1,524,641	13.6		625,720	7.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2		137,712	1.2		139,668	1.7
(2) 無形固定資産			22,309	0.2		1,762	0.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 関係会社株式		4,640,264		4,640,264		
2. 関係会社長期貸付金		4,831,299		2,949,661		
3. その他		60,305		44,664		
投資その他の資産合計			9,531,869	85.0	7,634,591	90.9
固定資産合計			9,691,891	86.4	7,776,022	92.6
資産合計			11,216,532	100.0	8,401,743	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金		380,000		—		
2. 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	730,000		330,000		
3. 賞与引当金		11,609		10,030		
4. その他	※4	602,318		139,631		
流動負債合計			1,723,927	15.4	479,661	5.7

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金		2,575,000		990,000	
2. 役員退職慰労引当金		132,910		104,730	
固定負債合計			24.1	1,094,730	13.0
負債合計			39.5	1,574,391	18.7
(資本の部)					
I 資本金			22.8	2,542,420	30.3
II 資本剰余金					
資本準備金		2,475,060		2,457,420	
資本剰余金合計			22.1	2,457,420	29.2
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		21,250		21,250	
2. 中間(当期)未処分利益		1,728,324		1,806,261	
利益剰余金合計			15.6	1,827,511	21.8
資本合計			60.5	6,827,351	81.3
負債資本合計			100.0	8,401,743	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年2月28日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年9月 1日 至 平成16年8月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1, 2		—		3, 743, 589	
II 営業収益	※1		540, 000		810, 000	
営業収益合計 (I + II)			540, 000	100. 0	4, 553, 589	100. 0
III 売上原価	※1, 2		—		1, 810, 917	39. 8
売上総利益	※2		—		(1, 932, 671)	(51. 6)
IV 販売費及び一般管理費	※1, 3		—		1, 459, 012	32. 0
V 営業費用	※1, 4		426, 261	78. 9	495, 026	10. 9
営業費用合計 (III + IV + V)			426, 261	78. 9	3, 764, 956	82. 7
営業利益			113, 738	21. 1	788, 632	17. 3

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年2月28日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年9月 1日 至 平成16年8月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 営業外収益						
1. 受取利息		41,073		30,932		
2. 商品貸出収入		—		1,014		
3. 受取賃料		1,553		2,599		
4. 業務受託料収入		—		1,500		
5. 為替差益		—		5,850		
6. その他		—	42,626	2,151	44,049	1.0
7.9						
VII 営業外費用						
1. 支払利息		14,590		12,684		
2. 融資手数料		—		7,500		
3. 新株発行費		564		17,380		
4. その他		—	15,155	31	37,596	0.8
2.8						
経常利益			141,210		795,085	17.5
26.1						
VIII 特別利益						
1. システム障害補償金		—		48,557		
2. その他		—	—	975	49,533	1.1
—						
IX 特別損失						
1. 固定資産除売却損	※5	1,533		5,993		
2. 会員権評価損		—		1,000		
3. 源泉税不納付加算税等		27,019		—		
4. 長期前払費用除却損		—	28,552	6,243	13,236	0.3
5.3						
税引前中間(当期)純利益			112,657		831,381	18.3
20.8						

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年2月28日)		百分比 (%)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年9月 1日 至 平成16年8月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
法人税、住民税及び事業 税		68,155			430,012		
法人税等調整額		△14,311	53,843	9.9	△81,648	348,363	7.7
中間(当期)純利益			58,813	10.9		483,017	10.6
前期繰越利益			1,669,511			1,323,243	
中間(当期)未処分利益			1,728,324			1,806,261	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 _____	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
	(2) デリバティブ _____	(2) デリバティブ 時価法
	(3) たな卸資産 商品 _____ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 ただし、季越商品については、販売可能額を基準として評価減を実施しており、これによる金額は売上原価に算入しております。 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 定額法を採用しております。 その他 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 同左 その他 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。

項目	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>_____</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債務及び予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年2月28日)	前事業年度末 (平成16年8月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,139千円</p> <p>※2 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">25,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,414千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>㈱リンク・インターナショナルの 1年以内返済予定の長期借入金</p> <p style="text-align: right;">5,000千円</p> <p>3 偶発債務 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Theory Holdings Inc.</td> <td style="text-align: center;">3,858百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	建物	21,597千円	土地	25,817千円	計	47,414千円	保証先	金額	内容	Theory Holdings Inc.	3,858百万円	借入債務	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,182千円</p> <p>※2 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">25,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,642千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金</p> <p style="text-align: right;">5,200千円</p> <p>会社分割により、担保に供している差入敷金保証金及び長期借入金は㈱リンク・インターナショナルへ承継しております。</p> <p>3 偶発債務 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Theory Holdings Inc.</td> <td style="text-align: center;">6,925百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	建物	21,825千円	土地	25,817千円	計	47,642千円	保証先	金額	内容	Theory Holdings Inc.	6,925百万円	借入債務
建物	21,597千円																								
土地	25,817千円																								
計	47,414千円																								
保証先	金額	内容																							
Theory Holdings Inc.	3,858百万円	借入債務																							
建物	21,825千円																								
土地	25,817千円																								
計	47,642千円																								
保証先	金額	内容																							
Theory Holdings Inc.	6,925百万円	借入債務																							
<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>※4 _____</p>																								

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月 1日 至 平成16年8月31日)																												
※1	<p>※1 当社は平成15年12月1日より、国内事業を分社化し、株式を100%保有する持株会社となりました。</p> <p>営業収益のうち「売上高」及び営業費用のうち「売上原価」「販売費及び一般管理費」はそれぞれ分社前の商品等の売上高及び営業費用を示し、営業収益のうち「営業収益」及び営業費用のうち「営業費用」はそれぞれ分社後の収益及び費用を示しております。</p> <p>なお、「営業収益」は「業務受託収入」であります。</p>																												
※2	<p>※2 「売上総利益」は、「売上高」から「売上原価」を控除した金額及び「売上高」を100とした百分比を表示しております。</p>																												
※3	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">107,755千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,680</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,600</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">623,681</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">132,351</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,847</td> </tr> </table>	給与手当	107,755千円	賞与引当金繰入額	14,680	役員退職慰労引当金繰入額	17,600	業務委託料	623,681	地代家賃	132,351	減価償却費	30,847																
給与手当	107,755千円																												
賞与引当金繰入額	14,680																												
役員退職慰労引当金繰入額	17,600																												
業務委託料	623,681																												
地代家賃	132,351																												
減価償却費	30,847																												
<p>※4 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">91,938千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">78,204</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,399</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,180</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,232</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">60,076</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,407</td> </tr> </table>	役員報酬	91,938千円	給与手当	78,204	賞与引当金繰入額	11,399	役員退職慰労引当金繰入額	28,180	支払手数料	1,232	地代家賃	60,076	減価償却費	4,407	<p>※4 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">134,464千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">87,591</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,030</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,060</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">32,220</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">89,771</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,190</td> </tr> </table>	役員報酬	134,464千円	給与手当	87,591	賞与引当金繰入額	10,030	役員退職慰労引当金繰入額	25,060	支払手数料	32,220	地代家賃	89,771	減価償却費	3,190
役員報酬	91,938千円																												
給与手当	78,204																												
賞与引当金繰入額	11,399																												
役員退職慰労引当金繰入額	28,180																												
支払手数料	1,232																												
地代家賃	60,076																												
減価償却費	4,407																												
役員報酬	134,464千円																												
給与手当	87,591																												
賞与引当金繰入額	10,030																												
役員退職慰労引当金繰入額	25,060																												
支払手数料	32,220																												
地代家賃	89,771																												
減価償却費	3,190																												

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年9月 1日 至 平成16年8月31日)</p>								
<p>※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,533千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,533千円	<p>※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,825千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,167千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,993千円</td> </tr> </table>	建物	2,825千円	工具器具備品	3,167千円	計	5,993千円
車両運搬具	1,533千円								
建物	2,825千円								
工具器具備品	3,167千円								
計	5,993千円								
<p>6 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,807千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,827</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,807千円	無形固定資産	1,827	<p>6 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,173千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,976</td> </tr> </table>	有形固定資産	21,173千円	無形固定資産	4,976
有形固定資産	2,807千円								
無形固定資産	1,827								
有形固定資産	21,173千円								
無形固定資産	4,976								

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月 1日 至 平成16年8月31日)																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">103,257</td> <td style="text-align: right;">21,414</td> <td style="text-align: right;">81,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">68,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,220千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,579千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	103,257	21,414	81,843	1年内	22,828千円	1年超	68,392千円	合計	91,220千円	支払リース料	12,210千円	減価償却費相当額	10,665千円	支払利息相当額	1,579千円	<hr style="width: 50%; margin: auto;"/>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																		
車両運搬具	103,257	21,414	81,843																		
1年内	22,828千円																				
1年超	68,392千円																				
合計	91,220千円																				
支払リース料	12,210千円																				
減価償却費相当額	10,665千円																				
支払利息相当額	1,579千円																				

(有価証券関係)

当中間会計期間(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)及び前事業年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年2月28日)		前事業年度 (自 平成15年9月 1日 至 平成16年8月31日)	
1株当たり純資産額	455,960.67円	1株当たり純資産額	474,515.87円
1株当たり中間純利益金額	4,098.22円	1株当たり当期純利益金額	35,642.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月 1日 至 平成16年8月31日)
中間(当期)純利益(千円)	58,813	483,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	65,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(65,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	58,813	417,517
期中平均株式数(株)	14,351	11,714
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の目的となる株式の数2,230株)。	新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数2,629株)。

(重要な後発事象)

<p>当中間会計期間 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年9月 1日 至 平成16年8月31日)</p>								
<p>(株式分割) 平成 17 年 2 月 22 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成 17 年 3 月 11 日をもって普通株式 1 株を 4 株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加した株式数 普通株式 44,640 株</p> <p>(2) 分割方法 平成 17 年 3 月 10 日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき 4 株の割合をもって分割しました。</p> <p>2. 配当起算日 平成 16 年 9 月 1 日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>(従業員及び子会社取締役に対するストックオプションの付与) 平成 16 年 8 月 25 日開催の臨時株主総会及び平成 16 年 8 月 31 日開催の取締役会の決議に基づき、当社及び子会社の従業員並びに子会社の取締役に対して平成 16 年 10 月 1 日付で商法第 280 条ノ 20、同法第 280 条ノ 21、及び同法第 280 条ノ 27 の規定に基づき新株予約権を付与 (ストックオプション) いたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の数 239 個 (新株予約権 1 個につき 1 株)</p> <p>(2) 目的となる株式の種類 普通株式 239 株 及び数</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 権利行使時の 1,050,000 円 1 株当たりの払込金額</p> <p>(5) 付与対象者 当社及び子会社の従業員並びに子会社の取締役</p> <p>(6) 新株予約権の 平成 18 年 8 月 26 日から 権利行使期間 平成 26 年 8 月 24 日まで</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="188 1008 485 1057">当中間会計期間</th> <th data-bbox="488 1008 775 1057">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="188 1061 485 1167"> <p>1 株当たり純資産額 113,990円16銭</p> </td> <td data-bbox="488 1061 775 1167"> <p>1 株当たり純資産額 118,628円96銭</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="188 1171 485 1276"> <p>1 株当たり中間純利益金額 1,024円55銭</p> </td> <td data-bbox="488 1171 775 1276"> <p>1 株当たり当期純利益金額 8,910円47銭</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="188 1281 485 1630"> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> </td> <td data-bbox="488 1281 775 1630"> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	当中間会計期間	前事業年度	<p>1 株当たり純資産額 113,990円16銭</p>	<p>1 株当たり純資産額 118,628円96銭</p>	<p>1 株当たり中間純利益金額 1,024円55銭</p>	<p>1 株当たり当期純利益金額 8,910円47銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>(従業員に対するストックオプションの付与) 平成 16 年 8 月 25 日開催の臨時株主総会及び平成 16 年 10 月 27 日開催の取締役会の決議に基づき、当社及び子会社の従業員に対して平成 16 年 11 月 1 日付で商法第 280 条ノ 20、同法第 280 条ノ 21、及び同法第 280 条ノ 27 の規定に基づき新株予約権を付与 (ストックオプション) いたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の数 9 個 (新株予約権 1 個につき 1 株)</p> <p>(2) 目的となる株式の種類 普通株式 9 株 及び数</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 権利行使時の 1,050,000 円 1 株当たりの払込金額</p> <p>(5) 付与対象者 当社及び子会社の従業員</p> <p>(6) 新株予約権の 平成 18 年 8 月 26 日から 権利行使期間 平成 26 年 8 月 24 日まで</p>
当中間会計期間	前事業年度								
<p>1 株当たり純資産額 113,990円16銭</p>	<p>1 株当たり純資産額 118,628円96銭</p>								
<p>1 株当たり中間純利益金額 1,024円55銭</p>	<p>1 株当たり当期純利益金額 8,910円47銭</p>								
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>								

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年9月 1日 至 平成16年8月31日)</p>
	<p>(取締役3名の新株予約権行使に伴う所得税の源泉徴収について)</p> <p>代表取締役佐々木力、取締役畑誠および大西秀亜は平成16年8月31日および平成17年1月31日に新株予約権行使を行っております。新株予約権行使時点においては税制適格要件を満たしていると認識し、源泉所得税を徴収しておりませんでした。その後、平成17年4月に、行使手続きにおいて税制適格要件を満たしていない可能性があることが判明しました。そのため、当社として計算しうる最大の経済的利益の金額に対する所得税見積額を行使者より徴収し、平成17年5月6日に麻布税務署に納付いたしました。なお、本来源泉徴収し納付すべき時点において納付していなかったことに伴い、当社の負担となる不納付加算税および延滞税は合計30,300千円になるものと見込んでおり、このうち平成17年2月中間期において特別損失として源泉税不納付加算税等27,019千円を計上しております。なお、平成16年8月期の商法計算書類には、後発事象として記載しておりません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。